

春日井市地域共生プラン（第4次春日井市地域福祉計画・地域福祉活動計画）掲載事業の実施状況

I 市民が主役の地域福祉を「共に創る」

(1) 地域の生活課題を解決する仕組みづくり

評価基準 ◎：期待する又は期待以上の成果があった
 ○：現状維持
 △：期待する成果がなかった

重点施策1		地域福祉の視点から地域の生活課題を解決する仕組みづくり	評価（事務局案）	
			◎	
No.	事業名	令和4年度の実績内容・実績	次年度の方針	担当部署
1	地域ケア会議等の推進	地域ケア会議 41回 地域ケア会議報告会 1回 ※詳細は【資料3】 新たな住民主体活動 32件創設 (孤食対策として世代を超えて集まる「ちいき食堂」、地域の緑道を活用した「ウォーキングサロン」など)	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
2	地域課題の解決のための重層的な体制整備	① 地域ケア個別会議 37回 ② 地域ケア会議 41回 ③ 地域協議会 12カ所 ④ 地域福祉計画推進協議会 1回 地域包括ケア推進協議会 2回	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
3	地域福祉コーディネーターの配置	地域福祉コーディネーター 5人 〔活動実績〕コロナ禍で集まりが困難となったサロンをコーディネーターが支援したことにより、少人数制の運動サロンや屋外での活動が創設された。	継続	地域福祉課 社会福祉協議会

(2) 地域の支え合い活動の推進

重点施策2		新たな住民主体の地域の支え合い活動の推進	評価（事務局案）	
○				
No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
4	住民提案型の地域福祉活動への支援	〔助成団体〕 先進的取組事業 1件 地域共生型取組事業 12件	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
5	地域のやる気応援事業	〔助成団体〕 2団体	廃止	市民活動推進課
6	多世代交流事業	多世代交流事業補助金 〔助成団体〕 7団体 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響で一部の団体がイベントを中止	継続	市民活動推進課
		地区社会福祉協議会モデル事業（3世代交流事業） 〔助成事業〕 21地区31事業 ※ コロナ禍にて事業実施に至った団体の実施方法を取りまとめ、各地区に情報提供した。	継続	社会福祉協議会
		春日井市老人クラブによる地域交流事業補助金 〔助成団体〕 3老人クラブ（5万円×3クラブ） 〔内容〕 野点による3世代交流、3世代交流グラウンドゴルフ、ラジオ体操及び太極拳	継続	地域福祉課
7	通所型の住民主体サービスの推進	〔実施団体〕 101か所	継続	地域福祉課
8	高齢者サロンによる買い物支援の推進	〔実施団体〕 1か所	継続	地域福祉課 社会福祉協議会

No.	事業名	令和4年度の取組内容・実績	次年度の方針	担当部署
9	高齢者サロン、子育て支援サロン等の推進	〔助成団体〕 高齢者等サロン 46サロン 子育て支援サロン 14サロン 〔研修〕 高齢者等サロン事業協力員研修 4回（住民主体活動団体交流会と合同） 子育て支援サロン協力員研修 1回	継続	社会福祉協議会
10	地域の子育て応援事業 （子育てサポートキャラバン隊）	<u>子育てサポートキャラバン隊</u> 〔実施場所〕 坂下公民館、南部ふれあいセンター、グリーンパレス春日井、鷹来公民館、味美ふれあいセンター、西部ふれあいセンター、レディヤンかすがい ※ 交通児童遊園再開に伴い、レディヤンかすがいでの実施は令和5年5月まで 〔延べ利用者数〕 3,249人 <u>子育て支援団体等の親子教室の支援</u> 〔件数〕 7件 〔延べ利用者数〕 211人	継続	子育て推進課
11	子育て支援コミュニティカフェ事業	実績なし ※ 令和3年度から各園で実施している園庭開放に事業を統合	—	保育課
12	敬老会地域開催補助の推進	〔助成団体〕 164件 〔参加者数〕 20,673人	継続	地域福祉課
13	訪問型の住民主体サービスの推進	〔実施団体〕 4か所	継続	地域福祉課
14	地域見守り事業	〔実施地区〕 7地区 7事業	継続	社会福祉協議会

(3) 地域活動の活性化と人材育成

No.	事業名	令和4年度の実績・取組内容	次年度の方針	担当部署
17	地区社会福祉協議会への活動支援	〔助成件数〕 44団体 〔支援内容〕 地区社協会長会議、新任福祉委員協力員研修、ブロック連絡会を通じ、必要な情報を提供	継続	社会福祉協議会
18	地域活動団体の連携支援	<u>ささえ愛センターまつり</u> 〔開催日〕 4月17日 〔内容〕 団体の活動紹介のパネル・作品展示、ステージイベント、ストラップ作り、木工作品の制作、ダンボール瓦の制作、ミニウォーク、スタンプラリー 等 〔参加団体〕 44団体 〔参加者数〕 延べ1,800人	継続	市民活動支援センター
		高齢者等サロン事業協力員研修を住民主体活動団体交流会とともに実施し、地域活動に協力できる企業を紹介	継続	社会福祉協議会
19	地縁団体への活動支援	<u>区町内会助成金</u> 〔助成団体〕 254団体 〔助成金額〕 600円×78,368世帯	継続	市民活動推進課
		<u>子ども会活動補助金</u> 〔助成団体〕 市子連（20団体加入） 地域子ども会 71団体	継続	子育て推進課
		<u>老人クラブ連合会活動促進事業補助金</u> 〔助成団体〕 93団体	継続	地域福祉課
20	子ども・子育て支援団体への支援	〔助成団体〕 19団体（新設 6団体、継続 13団体）	継続	子育て推進課

No.	事業名	令和4年度の実績内容・実績	次年度の方針	担当部署
21	コミュニティ集会施設整備事業	〔助成団体〕 かすが台自治会始め13団体（増築1件、修繕12件）	継続	市民活動推進課
22	市民活動団体等への支援	<p>かすがい市民活動情報サイト</p> <p>〔サイト登録団体〕 131団体 〔サイトアクセス件数〕 68,672件</p> <p>市民相談・NPO相談</p> <p>〔利用件数〕 86件 〔利用者数〕 90人</p> <p>作業支援事業</p> <p>登録団体が活動PRチラシや資料、ポスター作成の支援</p> <p>〔利用者数〕 5,638人</p> <p>団体向けセミナー</p> <p>(1) 資金獲得セミナー 17人参加</p> <p>(2) 組織力アップセミナー 延べ37人参加</p> <p>(3) 会計セミナー 7人参加</p> <p>(4) かすがい市民活動情報サイトサポート 延べ76人参加</p> <p>(5) リニューアルに伴う「かすがい市民活動情報サイト」操作説明セミナー</p> <p>情報紙「ささえ愛」の発行</p> <p>〔発行回数〕 年4回 〔発行部数〕 2,000部/回</p>	継続	市民活動支援センター
23	地域住民サポーター制度の推進	<p>高蔵寺学びと交流センター</p> <p>・花壇の維持・管理（毎日の水やり、花の苗の植替え）</p> <p>・児童館の育児保育業務サポート</p>	継続	ニュータウン創生課

No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
24	ボランティア活動への支援	ボランティア相談 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる相談 〔実施場所〕 市民活動支援センター、ボランティアセンター 〔利用件数〕 1,426件 〔利用者数〕 760人	継続	市民活動支援センター
		〔ボランティアセンター登録者数〕 1,769人 〔ボランティア保険料助成〕 1,343人 〔ボランティアサロン〕 延べ55人参加 〔ボランティア月間〕 ・1,182点の食品を収集、公園遊具のペンキ塗り36人、簡易瓦作成48枚	継続	社会福祉協議会
25	学校、地域での福祉共育の推進	福祉体験学習 実施校 53校 〔高齢者や障がいのある人との交流活動〕 22校 〔高齢・障がいの疑似体験〕 28校 〔支援学校等との交流教育〕 9校（交流校：春日台特別支援学校、名古屋盲学校、小牧特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、千種聾学校） 〔ボランティア活動〕 36校（資源回収、清掃（地下道、河川、トイレ、公園等）、老人福祉施設訪問、クリスマスカードの送付、地域行事への参加、募金活動、エコキャップ・ベルマークの回収、身体障害者療護施設訪問）	継続	学校教育課
		福祉体験学習 〔実施回数〕 延べ110回（小・中・高等学校）	継続	社会福祉協議会

No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
		〔内容〕車いす、手話、要約筆記、点字、盲導犬、視覚障がい者ガイドヘルプ、知的障がい・発達障がい疑似体験、シルバー疑似体験、視覚障がい者講話、認知症の理解、子育て疑似体験		
26	ボランティアスクールの開催	<u>青少年ボランティアスクール</u> 〔活動体験〕 20日間（34人 延べ84人参加） 〔みんなで体験〕 27人参加） <u>オトナのボランティアスクール</u> 〔活動体験〕 20日間（10人 延べ31人参加） 〔活動報告会〕 10人参加	継続	市民活動支援センター 社会福祉協議会
27	地域をささえる人づくり講座の開催	〔参加者数〕 13名	廃止	市民活動推進課
28	地域共生社会推進大会の開催	福祉活動に貢献してきた人への顕彰と講演会を実施 〔被表彰者〕 190人、18団体、1事業者 〔講演会〕 『見えなくなったら希望が見えた 盲目のヴァイオリニスト 穴澤雄介』 95人参加	継続	地域福祉課 社会福祉協議会

II 地域の包括的な支援に「つなげる」

(1) 包括的な相談支援体制の強化

重点施策3		多機関の協働による包括的な支援体制の構築	評価（事務局案）	
◎				
No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
29	包括的な支援体制の構築に向けた検討	多分野の専門職合同研修会 〔参加人数〕 27人 多分野の専門職合同フォローアップ研修会 〔参加人数〕 26人 ※ 年齢や分野を問わない包括的な支援体制を構築するため、令和4年度から地域福祉課に地域福祉包括化推進員を2名配置。	拡充	地域福祉課
30	地域自立支援協議会の開催	〔実施回数〕 3回	継続	障がい福祉課
31	相談員の専門職研修の実施	令和4年度地域共生社会推進研修会 〔内容〕「ひきこもりの理解」 岐阜協立大学教授 山田 武司氏	継続	社会福祉協議会
32	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護関係者研修会 〔実施回数〕 4回 かすがいねっと連絡帳 〔登録施設数〕 535施設	継続	地域福祉課

No.	事業名	令和4年度の取組内容・実績	次年度の方針	担当部署
33	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	<p>地域の実情把握調査</p> <p>民生委員児童委員により、日常生活の状況や緊急連絡先等を調査実施。</p> <p>〔対象者〕70歳以上の単身世帯、80歳以上の高齢者のみの世帯、7040問題のおそれのある世帯</p> <p>〔訪問件数〕 14,575件</p>	継続	地域福祉課
34	民生委員と相談支援機関との連携強化	<p>○ 各地区民生委員児童委員協議会の定例会に地域包括支援センター職員が出席、民生委員児童委員との交流会を実施</p> <p>○ 専門部会の研修で地域包括支援センター職員による講座を実施</p>	継続	地域福祉課
35	保育園・小中学校等と主任児童員との連携	<p>各地区民生委員児童委員協議会と小中学校との連絡会</p> <p>校内の様子を確認したり、見守りが必要な児童や学校・保育園等が抱えている問題についての情報を共有</p> <p>主任児童委員連絡会 2回</p> <p>各地区で実施した小中学校との連絡会の意見交換、情報共有を実施</p>	継続	地域福祉課

(2) 権利擁護と成年後見制度の利用促進

重点施策4		成年後見制度利用促進法に基づく連携体制の構築及び中核機関の設置	評価（事務局案）	
○				
No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
36	（仮称）春日井市権利擁護連絡会議の設置	春日井市権利擁護連絡会議	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
37	身寄りがいない人の対応に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別養護老人ホームや有料老人ホームに身寄りがいない方の対応方法等についての啓発・理解の促進を行った。 ○ 春日井市民病院に出前講座を実施。 ○ 身元保証人不在を理由にサービス提供を拒否する事業者の実態調査の素案を作成 	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
38	中核機関の設置	<p>※ 令和3年1月に権利擁護センターを中核機関として位置づけ</p> <p>〔相談件数〕 736件（認知症高齢者505人 知的障がい者61人 精神障がい者72人、その他98人 うち新規相談数：229件）</p> <p>〔広報・啓発〕 22件（出張講座18件、成年後見セミナー1件、権利擁護セミナー1件、終活サポート事業公開講座1件、シンポジウムパネリスト1件）</p> <p>〔市民後見人の育成〕 成年後見活用講座、市民後見人のつどい</p>	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
39	日常生活自立支援事業	<p>〔相談援助件数〕 1,380件</p> <p>〔契約締結件数〕 8件</p> <p>〔年度末利用者数〕 52件（認知症高齢者22人 知的障がい者19人 精神障がい者11人）</p> <p>〔契約終了件数〕 12件</p>	継続	社会福祉協議会
40	法人後見制度に関する調査研究	法人後見を実施している社協の体制整備状況について調査を実施（名古屋市、豊田市、岡崎市、豊橋市、一宮市）	継続	地域福祉課 社会福祉協議会

(3) 自立に向けた支援の強化

No.	事業名	令和4年度の実績内容・実績	次年度の方針	担当部署
41	子ども・若者総合支援 地域協議会による連携 支援	子ども・若者総合支援地域協議会 ・代表者会議 1回 ・子ども・若者支援部会実務者会議 1回 ひきこもり状態にある子ども・若者の家族のための懇談会	継続	子育て推進課
42	子ども・若者総合相談	〔相談件数〕 電話相談 39件 メール相談 12件	継続	子育て推進課
		○ 就職や仕事等で不安や悩みを抱える子ども・若者、その家族から相談があった場合、若者サポートステーションやハローワーク春日井、名古屋北労働基準監督署などの各機関を案内。 ○ 市内の子ども・若者等の支援状況を把握するために、子ども政策課、春日井若者サポートステーションとの打ち合わせを月1回実施。	継続	経済振興課
43	メンタルヘルス相談	〔精神科医師による相談〕 13件（予約制・面談） 〔臨床心理士による相談〕 29件（予約制・面談） 〔精神保健福祉士、保健師による相談〕 275件（随時・電話・面談）	継続	健康増進課
44	自立支援相談支援事業	〔支援新規件数〕 356件 〔支援延べ件数〕 2,506件 〔初回プラン策定件数〕 118件 〔再作成プラン策定件数〕 27件 〔住居確保給付金決定件数〕 56件 〔生活保護受給者等就労自立促進事業〕 139件	継続	生活支援課 社会福祉協議会
45	子どもの学習・生活支援事業	〔実施件数〕 3件	継続	生活支援課

No.	事業名	令和4年度の取組内容・実績	次年度の方針	担当部署
46	市とハローワークとの 一体的な就労支援	〔就職者実績〕 生活保護受給者 35人 生活困窮者 92人 児童扶養手当受給者 12人	継続	生活支援課
47	更生保護活動の支援	〔各種会議・活動の実施及び更生保護団体の支援〕 ・理事会、総会、三者合同研修会、機関誌発行 〔施設訪問〕 愛知学園（2回） 〔助成金支給〕 3団体	継続	地域福祉課
48	社会を明るくする運動 の支援	街頭PR、啓発物品の配布等による啓発を実施 ※ 令和5年度から駅での啓発活動を実施（勝川駅、春日井駅、神領駅、高蔵寺駅）	拡充	地域福祉課 子育て推進課
49	少年の非行防止	少年指導員 〔指導員数〕 169人 〔指導員・職員の延べ人数〕 2,375人 〔巡回活動回数〕 711回 〔巡回箇所数〕 11,904箇所 〔声をかけた少年の延べ人数〕 103人 ※ 目に見える非行少年の減少や、青少年の問題が不登校やSNS上のトラブル等に変容してきたことから、令和5年度から事業を廃止。	廃止	子育て推進課

Ⅲ いつでも誰でも幸せな暮らしを「広げる」

(1) 地域見守り体制の強化

重点施策5		包括的な地域の見守り支援体制の強化	評価（事務局案）	
			○	
No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
50	児童の見守り活動の推進	○ ボニターにより小学生の登下校時に随行見守りを実施 ○ こども110番の家 〔登録件数〕 856件	継続	市民安全課
51	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」	〔登録者〕 718人 〔活動〕 わいわいカーニバル、納涼まつり春日井まつりなどで見守り活動	継続	子育て推進課
52	地域見守りホットライン	〔通報件数〕 133件（うち 生存33件、死亡100件） 〔通報者〕 消防（出動報告）85件、新聞店18件、民生委員5件、包括支援センター9件、弁当宅配店2件、その他14件	継続	地域福祉課
53	地域見守り体制の確保	地域見守りに関する協定 〔締結事業者数〕 38事業所 地域見守り連絡会議	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
54	福祉・友愛電話訪問	登録者と日常的な会話を実施（週1回） 〔登録者数〕 15人 〔訪問回数〕 446回	継続	介護・高齢福祉課
		安否確認を目的として実施 〔登録者数〕 36人 〔協力員〕 6人	継続	社会福祉協議会

No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
55	認知症サポーター養成講座の推進	〔実施回数〕 30回実施（うち小中学校5回） 〔受講者数〕 1,267人	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
56	認知症高齢者等見守り支援事業	〔GPS端末等導入〕 16件 〔みまもりあいプロジェクト〕 8件 〔見守りアプリ登録者数〕 6,862人	継続	地域福祉課
57	認知症地域支援推進員による普及啓発	○ 社会福祉協議会に認知症地域支援推進員配置 ○ おれんじプラスカフェ 39か所（うち新規登録 2件） ○ 認知症月間（9月）に書店にて認知症啓発書籍をPR（くまざわ書店、TSUTAYA） ○ 春日井まつりで「みまもりあい」アプリを啓発（333件登録）	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
58	虐待通報体制の確保	高齢者虐待 〔通報件数〕 256件	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
		障がい者虐待 〔通報件数〕 28件（養護者12件、施設従事者13件、使用者3件） ※重複あり		障がい福祉課
		児童虐待 子ども家庭総合支援拠点（中規模型）として、事業を実施 〔対応件数〕 2,559件	継続	子ども家庭支援課
		地域見守りホットライン 24時間対応で通報を受理 高齢者虐待 通報件数256件 障がい者虐待 通報件数 18件	継続	社会福祉協議会

No.	事業名	令和4年度の実績内容・実績	次年度の方針	担当部署
59	虐待防止に係る関係機関の連携の推進	権利擁護連絡会議を実施し、関係機関との連携	継続	地域福祉課
		障がい者虐待防止センター、障がい者生活支援センターなどの関係機関と連携して対応した。	継続	障がい福祉課
		要保護児童対策部会 実務者会議 12回 個別ケース検討会議 18回	継続	子ども家庭支援課
		権利擁護セミナー 1回 参加者90人 権利擁護連絡会議 1回 障がい者虐待防止研修 3回 参加者95人	継続	社会福祉協議会
60	DV対策に係る関係機関の連携の推進	春日井市DV対策関係機関連絡会議 5機関参加	継続	地域福祉課 男女共同参画課
61	地域防犯活動支援事業	〔申請数〕 0件	継続	市民安全課
62	消費活動の見守りの推進	消費者団体育成補助金 〔助成団体〕 4団体 消費活動見守り推進員 9人	継続	市民活動推進課

(2) 災害時における地域住民による互助の充実

重点施策6		災害時要配慮者の避難支援に係る互助の推進		評価（事務局案）	
○					
No.	事業名	令和4年度の実績		次年度の方針	担当部署
63	災害時要配慮者の避難支援	〔登録者数〕 818名		継続	地域福祉課
64	個別計画の策定の推進	〔作成件数〕 11件（計22件）		継続	地域福祉課
65	日本赤十字社等との連携	〔災害救護〕 見舞金5件、毛布4件、救護物資3件、救護資材の配備 〔義援金等〕 10災害 〔献血（市役所）〕 3回		継続	地域福祉課
		炊き出し体験 福祉のつどいで実施予定だったが、縮小開催のため実施せず		継続	社会福祉協議会
66	安全安心地域アドバイザー	〔派遣回数〕 12回（防災5回、防犯4回、交通安全3回）		継続	市民安全課
67	安全・安心まちづくりポニター	部会によるポニター活動 〔内容〕 「DIG・HUG」、「防犯診断」、「児童見守り隊」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」		継続	市民安全課
68	災害ボランティアの推進	災害救援ボランティアセンターの開設・運営訓練 春日井市総合防災訓練において実施		継続	市民安全課 社会福祉協議会
		災害救援ボランティアコーディネーター養成講座	〔参加者〕 8人	継続	社会福祉協議会
		災害救援ボランティア体験研修会	〔参加者〕 89人		

(3) 民間サービスの創出・活用の促進

重点施策7		民間の公的保険外サービスの創出・活用の促進	評価（事務局案）	
			○	
No.	事業名	令和4年度の実績内容・実績	次年度の方針	担当部署
69	社会福祉法人の地域公益事業の推進	子ども食堂や災害支援を行う団体と地域貢献を行う企業のマッチングを行った。 (餃子の王将、バイザー株式会社)	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
70	企業による地域貢献事業の推進	[助成団体] 1件 640千円	継続	企業活動支援課
71	スマートウェルネスを目指した団地再生の推進	○ 高森山公園フォレストサポーター養成講座 [参加者] 17人 うち8人がフォレストサポーターとなった。 ○ 高森山公園整備方針の検討 公園設備の更新を契機とした公園利活用推進と住民参加型の維持管理手法を検討した。 ○ UR都市機構による高森台団地3-1街区の公募による事業者決定	継続	ニュータウン創生課
72	高蔵寺ニューモビリティタウン構想の推進	○ 送迎サービスの担い手として地域住民によるNPO法人設立 ○ 自家用有償旅客運送の許可を得て、有償による本格運行、自動運転送迎サービス開始 ○ AIオンデマンド乗合サービス（乗合タクシー）実証実験 ○ MaaSアプリ実証実験 ○ モビリティポート実証実験	継続	都市政策課
73	ハートフルパーキング事業の推進	[登録駐車場提供者数] 384件（うち新規登録69件） [登録駐車場数] 597か所（うち新規登録198か所） [登録利用者数] 141件 [年間利用件数] 2,153件	継続	地域福祉課

No.	事業名	令和4年度の実績	次年度の方針	担当部署
74	ICTを活用した新たなサービスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症高齢者等見守り支援事業の先進事例に関する調査を実施 ○ デジタル技術を活用した新規サービスの検討を進めるため、他自治体の先進事例に関する情報収集を行うとともに、事例集として全庁共有を実施 	継続	地域福祉課 デジタル推進課
75	終活サポート関連事業の推進	〔終活相談〕 101件	継続	地域福祉課 社会福祉協議会
76	新たな移動手段の検討	名鉄バス小型車両実証実験を実施	継続	都市政策課
77	訪問型サービスDによる移動支援の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施団体2か所及び地域福祉コーディネーターと意見交換し、都市政策課と情報共有を行った。 ○ モデル事業を終了し、令和5年度から訪問型サービスDとして本格実施。 	継続	地域福祉課

春日井市地域共生プラン（第4次春日井市地域福祉計画・地域福祉活動計画）成果指標の実施状況

基本目標Ⅰ 市民が主役の地域福祉を「共に創る」

No.	項目	2020（令和2）年度 実績値	2021（令和3）年度 実績値	2022（令和4）年度 実績値	2024（令和6）年度 目標値
1	地域ケア会議等の推進 （地域ケア会議の回数）	29回	55回	41回	50回
2	地域課題の解決のための重層的な体制整備 （住民主体の取組が創設された件数）	15件	16件	32件	延べ50件
3	地域福祉コーディネーターの配置（人数）	6名	4名	5名	6名
4	住民提案型の地域福祉活動への支援 （取組件数）	8件	10件	13件	延べ25件
7	通所型の住民主体サービスの推進 （実施か所数）	86か所	92か所	101か所	80か所
13	訪問型の住民主体サービスの推進 （実施団体数）	3団体	2団体	4団体	10団体
15	にこにこヘルプサービス事業等の推進 （制度見直し検討）	見直し検討	次年度からの「ちょっとお助けサービス」との統合検討	「ちょっとお助けサービス」との統合	実施 （R4年度より統合）
19	地縁団体への活動支援 （町内会等の加入率）	57.1%	56.2%	集計中	68.6%
25	学校、地域での福祉共育の推進 （拡充に向けた検討）	事業の拡充に向けた検討	継続実施	継続実施	実施

基本目標Ⅱ 地域の包括的な支援に「つなげる」

No.	項目	2020（令和2）年度 実績値	2021（令和3）年度 実績値	2022（令和4）年度 実績値	2024（令和6）年度 目標値
29	包括的な支援体制の構築に向けた検討	実施	・ 地域支援研究会を 設置 ・ 重層事業の検討	・ 重層事業を実施 ・ 地域福祉包括化推 進員を2名配置	実施
31	相談員の専門職研修の実施	未実施	実施 令和4年3月10日実施	実施 令和4年12月16日実施	実施
33	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	調査対象を見直し	調査対象を見直し	実施 調査対象は変更なし	実施
36	春日井市権利擁護連絡会議の設置	設置	設置 令和3年11月29日実施	設置 令和4年8月3日実施	設置
37	身寄りがない人の対応に関する調査研究	東京都足立区へ調査	調査研究は未実施	相談支援関係者への 実態把握調査に向け た準備を実施	検討
38	中核機関の設置	権利擁護センターを 位置づけ	継続設置	継続設置	継続設置
40	法人後見制度に関する調査研究	豊川市の社協へ調査	各務原市、豊川市へ 調査	名古屋市、豊田市、岡 崎市、豊橋市、一宮市 へ調査	検討

基本目標Ⅲ いつでも誰でも幸せな暮らしを「拡げる」

No.	項目	2020（令和2）年度 実績値	2021（令和3）年度 実績値	2022（令和4）年度 実績値	2024（令和6）年度 目標値
53	地域見守り体制の確保 （協定締結・協力事業者件数）	37件	38件	38件	50件
55	認知症サポーター養成講座の推進 （延べ受講者人数）	19,465人	20,735人	22,002人	30,000人
56	認知症高齢者等見守り支援事業（協力者数）	3,417人	5,369人	6,862人	3,000人
64	個別計画の策定の推進	神領区・大留下区・石尾 台町内会自治会協議会 の3地区をモデル地区 として設定	実施 （作成件数 11件）	実施 （作成件数 11件）	実施
73	ハートフルパーキング事業の推進 （登録駐車場数）	315か所	311か所	597か所	500か所
74	ICTを活用した新たなサービスの創出	民間企業から情報収集	他自治体の先進事例 に関する情報収集	認知症高齢者等見守り 支援事業の先進事例に 関する調査を実施	実施
75	終活サポート関連事業の推進	事業実施	継続実施	継続実施	継続実施